

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第62期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 健
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 北村 倍章
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 北村 倍章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,818,810	8,820,499	8,954,159	8,548,422	8,333,449
経常利益 (千円)	666,435	757,000	694,711	644,362	477,441
当期純利益 (千円)	370,798	408,628	393,050	250,586	262,742
純資産額 (千円)	8,840,693	9,129,553	9,413,070	9,524,925	9,560,593
総資産額 (千円)	12,318,183	12,811,050	12,904,318	13,138,114	13,016,493
1株当たり純資産額 (円)	812.66	839.84	881.45	893.55	897.39
1株当たり当期純利益 (円)	31.90	36.43	35.35	23.50	24.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	71.3	73.0	72.5	73.4
自己資本利益率 (%)	4.2	4.5	4.2	2.6	2.8
株価収益率 (倍)	12.54	13.31	15.53	22.98	14.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,232	762,448	410,761	258,547	588,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	836,788	10,170	593,693	203,617	365,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	885,168	112,186	225,853	109,736	109,184
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,148,910	1,789,002	1,380,217	1,325,411	1,439,517
従業員数 (名)	215	211	211	209	206
[外 臨時従業員数]	[31]	[31]	[31]	[28]	[25]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,552,313	8,546,319	8,670,468	8,264,342	8,041,149
経常利益 (千円)	587,896	670,476	605,475	542,526	384,479
当期純利益 (千円)	326,679	357,780	342,650	191,295	210,473
資本金 (千円)	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	8,453,548	8,690,025	8,910,820	8,943,824	8,959,980
総資産額 (千円)	11,934,572	12,360,084	12,390,866	12,500,462	12,404,859
1株当たり純資産額 (円)	777.08	799.41	834.58	839.12	841.10
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.20	31.98	30.89	17.94	19.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	70.3	71.9	71.5	72.2
自己資本利益率 (%)	3.9	4.1	3.8	2.1	2.3
株価収益率 (倍)	14.20	15.17	17.77	30.10	17.72
配当性向 (%)	33.3	30.4	31.4	55.7	50.6
従業員数 (名)	210	206	207	206	203
[外 臨時従業員数]	[10]	[10]	[10]	[10]	[9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和2年4月 北村勇（故人）が大阪市福島区に個人商店北村溶剤化学製品所を設立創業、各種工業薬品の販売を開始
- 昭和22年7月 ローゼ色彩工業株式会社（大阪市西区）を設立し、絵具類・インキ類の製造、顔料・付属原材料の販売を開始
- 昭和23年1月 大阪市福島区に工場を建設
- 昭和24年10月 株式会社北村溶剤化学製品所に商号を変更し、合資会社北村溶剤化学製品所を吸収合併ラッカー製品アートテックスの製造販売を開始
- 昭和25年5月 合成樹脂塗料の製造販売を開始
- 昭和30年3月 名古屋出張所を設置
- 昭和30年7月 イサム塗料株式会社に商号を変更、東京出張所を設置
- 昭和31年2月 本社を大阪市福島区鷺洲に移転
- 昭和33年9月 九州工場竣工（福岡市西区）
- 昭和34年5月 東京工場竣工（東京都板橋区）、東京出張所を廃止
- 昭和37年11月 名古屋工場竣工（名古屋市西区）、名古屋出張所を廃止
- 昭和40年9月 滋賀工場竣工（滋賀県草津市）
- 昭和41年4月 大阪工場竣工（大阪市淀川区）
- 昭和42年6月 イサムエアーゾール工業株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和47年2月 仙台出張所を設置
- 昭和49年9月 進勇商事株式会社（大阪市福島区）を設立（現・非連結子会社）
- 昭和52年3月 明勇色彩株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和53年4月 中国出張所を設置
- 昭和55年1月 日本証券業協会大阪店頭登録
- 昭和59年3月 大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
- 平成2年1月 九州工場竣工（福岡県糟屋郡粕屋町）、旧九州工場を廃止
- 平成3年4月 横浜出張所を設置
- 平成3年5月 札幌出張所を設置
- 平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部に指定変更
- 平成8年3月 東京・名古屋・大阪の各工場をそれぞれ東京・名古屋・大阪の各支店に改称九州工場を福岡支店に、中国出張所を広島出張所に改称
- 平成12年5月 滋賀工場竣工（滋賀県草津市笠山）、旧滋賀工場を廃止
- 平成16年11月 東京支店竣工（埼玉県戸田市）、旧東京支店を廃止
横浜出張所を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社3社で構成され、塗料の製造販売及び関連商品の仕入販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗料事業……………塗料事業は、自動車補修用、工業用、建築用等に分かれております。当社グループは、当社が各種塗料類、シンナー類等を製造販売し、各子会社は半製品の加工、製品の充填・小分け作業等または関連商品の仕入・販売を行っております。

エアゾール製品については、原液を当社で製造し、子会社イサムエアゾール工業㈱に販売、同社でエアゾール製品を製造し、一部は当社で仕入れて販売をしております。子会社明勇色彩㈱は、当社塗料製品のチューブ類への充填・小分け作業を行っております。

また、子会社進勇商事㈱では、塗装関連製品の仕入・販売をしており、一部は当社で仕入れて販売しております。

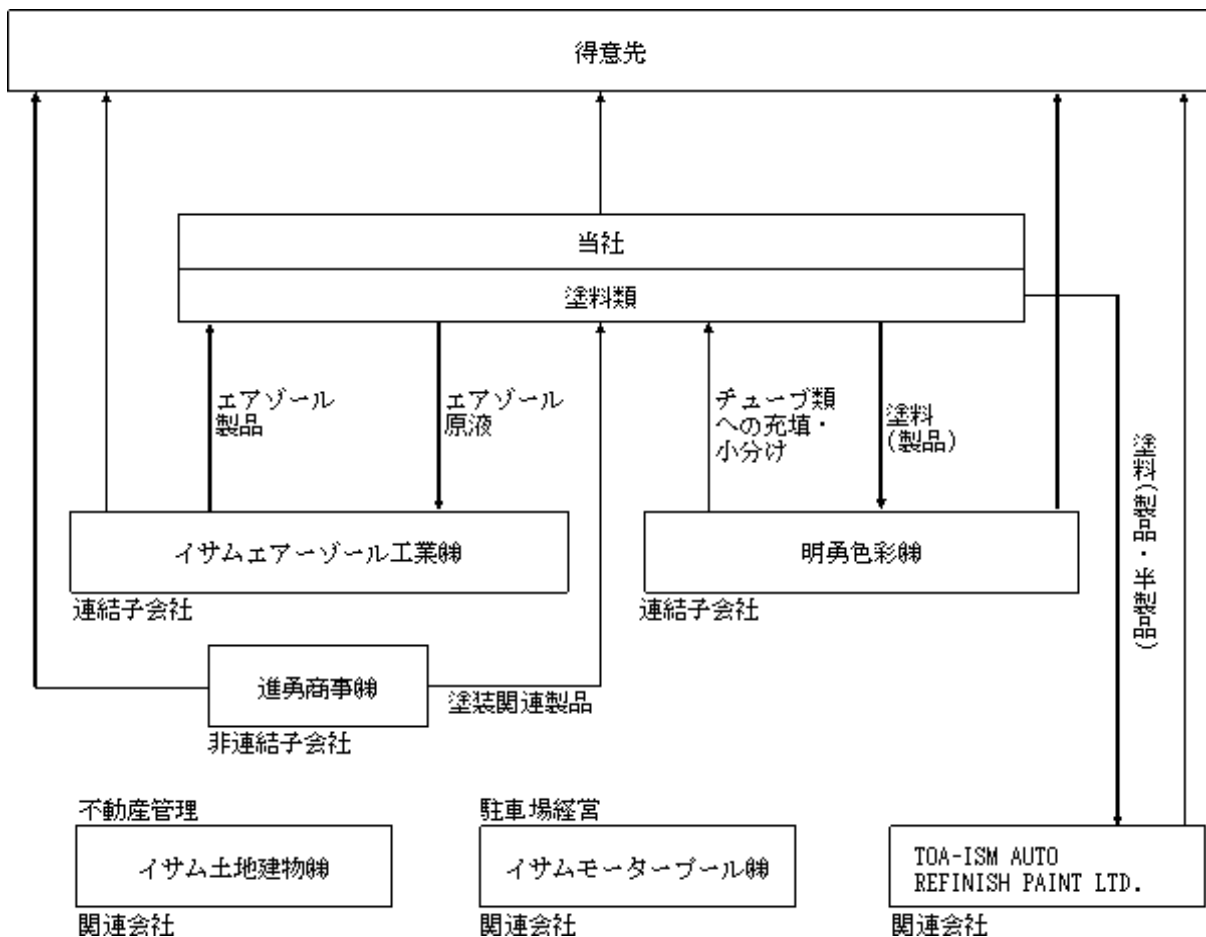
平成19年8月23日、タイ国TOA PAINT(Thailand) Co., LTD.と合弁会社TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.をバンコク市に設立しました。

関連会社TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD.は、当社より製品・半製品を仕入れ（輸入）、現地で最終製品化し、販売する予定です。

その他の事業……不動産の管理・運営業務を行っております。

関連会社イサム土地建物㈱、イサムモータープール㈱は、それぞれ不動産管理、駐車場経営をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イサムエアゾール 工業株式会社	大阪市福島区	15,000	塗料事業	100.0	エアゾール原材料を当社より供給 エアゾール製品を当社に供給 当社が製品倉庫を賃貸している 役員の兼任 1名
明勇色彩株式会社	滋賀県草津市	10,560	〃	99.2	塗料を当社より供給 チューブ類製品を当社に供給 当社が工場建物の一部を賃貸して いる 役員の兼任 1名

- (注) 1 上記会社は、特定子会社には該当していません。
 2 上記会社は、有価証券届出書、有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
塗料事業	206 [25]
合計	206 [25]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みますが、いずれも該当はありません。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
203 [9]	42.1	16.2	6,172

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みますが、いずれも該当はありません。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和41年5月9日に結成され、J E C 連合塗料部会に所属しており、平成20年3月31日現在の加入人員は142名であり、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。
 また、当社グループでは当社以外には労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を維持しておりました。しかし、年度後半には原材料価格のさらなる高騰による影響や米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、更には急激な円高や株安などの要因も重なり、次第に景気は先行き不透明感を強めながら推移しました。

塗料業界におきましては、東南アジアを中心とした好調な海外展開および新車の買い替え需要や堅調な業績を背景とした設備投資の拡大に伴い、好調な分野はあるものの国内需要は依然として停滞しております。

このような環境の下、当社グループは、環境対応型塗料の国内市場の開拓に積極的な営業活動を展開するとともに、業務の効率化などの経営構造改革を強力に推進するなど営業基盤の拡充に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は前期より2.5%減少し、83億3千3百万円となりました。利益面につきましては、原材料価格上昇が大きく影響し、営業利益は2億7千6百万円で前期比44.9%減少、経常利益は4億7千7百万円、前期比25.9%減少となりました。当期純利益は前期に2億円の特別損失があったため、前期比4.9%増加し、2億6千3百万円となりました。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野では、環境対応型（低VOCベースコート）「アクロベース」を核とした周辺商品の開発を進め、「アクロベースシステム」としての確立をはかるとともに、ハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズをフルライン化するなど、環境対応型商品の充実を推進しました。また、高張力鋼板の薄さに対応できる柔軟性を加え鋼板の歪みをパテに吸収させる新発想のパテ「タッチ」や、「ウルトラサフ」シリーズにおいて明度を活用し塗装回数を低減する工法として「イサムライトシェードシステム」の発売、インターネットを利用し、無線通信による最新の配合データが入手できる通信型の秤「ライトスケールRoute（ルート）」を開発し発売しました。また、自動車補修用塗料の海外市場開拓の足がかりとして、タイに現地企業との合弁会社を立ち上げ、本格発売に向けて準備を進めております。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズで高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」、室内環境対応水性塗料「アクアートエコ」の充実に加え、磁器タイル壁面改修工法「タイルガード」を開発し、発売しました。

工業用塗料につきましては、個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましては自動車補修用エアゾール製品の普及に取り組んでまいりました。

また、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）対応製品のP Rや、自動車補修用塗料におきましても順次「エコマーク」の取得を進め、環境システムの定着に取り組んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金および現金同等物は、投資有価証券取得による支出9億1千8百万円などがありましたが、全体として期首残高より1億1千4百万円増加し、14億4千万円（前連結会計年度末13億2千5百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は5億8千9百万円となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前当期純利益において4億6千3百万円、売上債権の減少3億2千9百万円などがあり、減少した資金では仕入債務の減少による支出1億3千4百万円や法人税等の支払額2億2千1百万円などであり、当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は、前連結会計年度（2億5千9百万円増加）に比べ、3億3千万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億6千5百万円となりました。

その主な要因は、減少した資金では、投資有価証券取得による支出9億1千8百万円や生命保険積立による支出1億3千4百万円などがあり、また増加した資金では、投資有価証券および有価証券の満期・償還による収入4億2千万円、生命保険金の満期3億8千6百万円などによるものであります。当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（2億4百万円減少）に比べ、減少額が1億6千2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億9百万円となりました。

その主な要因は、配当金の支払い1億7百万円などによるものであり、当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(1億1千万円の減少)と同等となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	3,770,505	6.1
合計	3,770,505	6.1

- (注) 1 金額は標準製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	1,905,199	8.3
合計	1,905,199	8.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	8,333,449	2.5
合計	8,333,449	2.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車補修用塗料および建築用塗料はともにメンテナンス分野に特化し、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、塗料産業を「カラー産業」「コーティング産業」「機能性向上素材提供産業」と認識し、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおり、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発を進めております。

ここ数年は、世界的な地球環境保護を考慮した水性塗料を環境対応商品と位置付け、新製品や新システムの開発を行ってきましたが、現在では塗料業界におきましてもVOC（揮発性有機化合物）の排出量削減は商品開発において最重要課題となっており、これがそのまま商品の競争力につながってきておりますので、尚一層、環境対応への取り組みを強化していくことが必要です。

一方、原材料価格の高止まりによる大幅なコストアップが経営環境に与える影響は大きく、こうした原材料環境への対応も取り組むべき大きな課題となっております。

また、国内の塗料需要が停滞している環境においては、商品開発力を強化し、顧客起点の商品開発を推進することで顧客の支持を得られるような営業活動を展開するとともに、拡大する東南アジア市場への進出に向け現地企業との連携を通じて販路の開拓・拡大に取り組んでまいります。

自動車補修用塗料分野では、大気汚染防止法に対する製造部門の対策を完遂したカーメーカーが、補修部門向け水系塗料の販売に踏み切るに至り、この動きが他メーカーにも波及しており、今後は補修用環境対応塗料の開発・定着に一層の拍車がかかることは間違いのないところです。

当社は低VOC塗料「アクロベース」で市場シェアの拡大を図るとともに、業界に先駆けて本格的な水性塗料として投入した「アクアス」をこうした水系塗料の柱として、これをさらに、下地から上塗までの自補修オール水性化システムとして確立すべく開発を進めております。

建築用塗料分野では、環境対応型塗料「ネオシリカ」シリーズに加え、室内環境対応水系塗料「アクアートエコ」、高耐久・低汚染塗料「エコシリカ21C」などの高機能性塗料を市場投入しており、今後もその充実を図ってまいります。

当社グループは、上記の重点戦略に基づき、次世代市場の獲得に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、グループの経営につきましては、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び内部統制の充実に全力を投入いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、当連結会計年度末日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると判断した主な事項は以下のとおりであります。

(1) 経済状況

当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、原油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、国内塗料需要は減少傾向にあり、今後も大きな回復は望めない状況から、他社との競合による市場価格の変動により、影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制

産業廃棄物（「廃棄物の処理および清掃に関する法律」）、VOC規制（「改正大気汚染防止法」）、建築基準法の改正などの社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、全支店・工場はISO14001等を取得するなど万全を期していますが、今後、新たな法規制の施行や強化などにより、販売活動の制限や法対応への費用増加などの影響を受ける可能性があります。

(3) 新製品の開発に対するもの

新製品の開発と量産化の能力と実績とが、競合する他社に対し劣った場合には当社製品のシェアが低下する可能性があります。

(4) 災害に対するもの

危険物を取扱う工場として災害からの安全を確保するために法的な規制を遵守し、災害を未然に防止する対応をとり、万一の災害に対しては火災保険等を付保しておりますが、地震等の災害に罹災し生産困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社の従業員の退職給付債務は適格退職年金制度を採用しておりますが、今後の運用利回りの状況によっては、積立て不足の発生などにより、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ITリスク

当社グループは多数の情報システムを運用しており、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策などを講じておりますが、情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウイルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

(7) 環境リスク

当社グループは環境に重要な影響をもつ製品を製造販売しております。これまでに重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において不測の損害が発生し、また新しい規制が施行され多額の負担が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術部を中心にカラーセンター、塗装技術センターとの連携のもとに、塗料、塗装及び塗装システムを含めた各用途分野にわたり長期的な基礎研究を行うとともに、多様化・高機能化する市場ニーズ及び環境保護を目的とした環境対応型塗料の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は1億8千万円であります。

なお、当連結会計年度の主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 自動車補修用塗料分野

平成18年4月に施行された改正大気汚染防止法などで環境規制が強化されている情勢のもと、従来の約半分の溶剤使用量で塗装できる優れた環境機能を持つ液ベースコート「アクロベースシステム」としての充実をはかるため、ハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズのフルライン化や、高張力鋼板の薄さに対応できる柔軟性を加え鋼板の歪みをパテに吸収させる新発想のパテ「タッチ」や、「ウルトラサフ」シリーズにおいて明度を活用し塗装回数を低減する工法として「イサムライトシェードシステム」の発売をいたしました。また、この分野におきましては業界に先駆けて上市したハイパー水系塗料「アクアス」の機能の充実を図り、主力製品として本格的な販売ができる体制を整備しました。

今後は環境対応商品のさらなる充実を図るため、顧客のニーズを商品化する水性塗料開発や、作業現場の環境改善や作業者の健康配慮を考えた、顧客に支持される塗装システムの開発を推進してまいります。

(2) 建築用塗料分野

環境対応型塗料を重点商品として、長寿命かつ汚れに強いアクリルシリコン樹脂塗料「ネオシリカ」シリーズを充実するため、水系では「エコシリカ」「アクアシリカ」シリーズ、弱溶剤系では「ネオシリカ21C」「ライトシリカ」シリーズなどの環境型高機能性塗料の充実を推進しました。

また、磁器タイルの美装に漏水防止性を付与した磁器タイル壁面改修工法「タイルガードシステム」を開発しました。

(3) 工業用塗料分野

個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に対応する技術開発に取り組み、簡易充填システム用エアゾールポンペ「フィルスプレー」を新発売いたしました。

また、エアゾール製品におきましても水性塗料のスプレー化が求められておりこの開発に取り組んでまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。なお、この連結財務諸表作成に当たりましては、引当金の計上等一部に将来の見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは当社グループにおける過去の実績等を勘案し、「退職給付会計基準」「税効果会計に係る会計基準」「金融商品に係る会計基準」などに準拠しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。これは主として次のような要因によるものと考えております。

当社の主力事業の自動車補修用塗料分野は市場が減少傾向にあり、また環境保全の法規制などにより、塗料の低溶剤化・水性化を推進することが不可欠となるなど、事業環境は厳しい状況が続いております。そうした環境のもと、積極的な営業活動をしてまいりましたが、売上高は前年同期比2.5%減の83億3千3百万円となりました。

また、原油価格高騰による原材料価格が大きく影響しましたが、税金等調整前当期純利益は前年同期比3.0%増の4億6千3百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産は投資有価証券の償還に伴う買い替えによる1億8千6百万円の増加のほか、保険積立金の生命保険満期による2億5千3百万円の減少により、前年同期比1億2千2百万円減少し、130億1千6百万円となりました。

負債は退職給付引当金6千万円の増加のほか、支払手形9千5百万円、買掛金4千3百万円、未払金6千1百万円の減少により、前年同期比1億5千7百万円減少し、34億5千6百万円となりました。

純資産は利益剰余金1億5千6百万円の増加のほか、その他有価証券評価差額金が1億1千8百万円減少し、前年同期比3千6百万円増加し、95億6千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.9ポイント上がり、73.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には14億4千万円となりました。

営業活動による資金の増加は、5億8千9百万円となりました。

投資活動による資金の減少は、3億6千5百万円となりました。

財務活動による資金の減少は、1億9百万円となりました。

なお、詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、滋賀工場では生産能力の維持、研究開発の充実のために継続投資を行っております。維持費用を含めた投資金額は、7千1百万円であり、所要資金については自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。なお、主要な設備にはリース物件はありません。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)		合計
滋賀工場 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の製 造設備	126,069	55,477	49,795	75,460 (66,075)	306,801	99
大阪支店 (大阪市淀川区)	塗料事業	塗料製品の販 売設備	13,879	374	2,839	294,306 (2,795)	311,398	23[2]
東京支店 (埼玉県戸田市)	塗料事業	塗料製品の販 売設備	393,213	3,816	9,629	57,513 (6,117)	464,171	31[3]
名古屋支店 (名古屋市区)	塗料事業	塗料製品の販 売設備	76,454	2,342	3,757	9,787 (2,556)	92,340	18[1]
福岡支店 (福岡県糟屋郡粕屋 町)	塗料事業	塗料製品の販 売設備	108,986	707	6,094	310,500 (5,863)	426,287	17[3]
本社 (大阪市福島区)	塗料事業	その他設備	4,688	-	428	- [1,350]	5,116	15

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 建物の一部を賃借しており、賃借料は11,029千円であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 5 土地の[]は、賃借中のものであり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置	工具器具及 び備品	合計	
明勇色彩株式会社	本社 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の製 造設備	384	435	-	819	- [16]

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4 建物は賃借しており、賃借料は2,857千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、経常的な設備の更新計画を除き、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和59年8月20日	2,000,000	12,000,000	-	1,290,400	-	1,209,925

(注) 無償株主割当 1 : 0.2

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	3	99	3	2	681	790	-
所有株式数(単元)	-	778	5	1,746	523	3	8,813	11,868	132,000
所有株式数の割合(%)	-	6.56	0.04	14.71	4.41	0.02	74.26	100.00	-

(注) 自己株式 1,347,313株は、「個人その他」に 1,347単元、「単元未満株式の状況」に313株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北村 初美	大阪市福島区	1,981	16.50
北村 サト子	同上	1,635	13.62
イサム塗料栄勇会	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	878	7.32
北村 健	大阪市福島区	811	6.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	767	6.39
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	11,RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	495	4.12
進勇商事株式会社	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	225	1.87
イサム塗料従業員持株会	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	194	1.62
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5 - 1	180	1.50
イサム土地建物株式会社	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	170	1.41
計	-	7,336	61.13

(注) 1 イサム塗料栄勇会は取引先を対象とした持株会であります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が1,347千株(所有株式数の割合: 11.22%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,347,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,521,000	10,521	-
単元未満株式	普通株式 132,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,521	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目 15番24号	1,347,000	-	1,347,000	11.22
計	-	1,347,000	-	1,347,000	11.22

(8)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,226	3,173
当期間における取得自己株式	740	226

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	1,301	517	472	188
保有自己株式数	1,347,313	-	1,347,581	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業の持続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、安定した株主配当を継続的に実施することを基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金5円と合わせて10円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の社業の拡充・発展に備え、販売力およびコスト競争力強化のために有効に投資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年11月9日 取締役会決議	53,283千円	5円
平成20年6月27日 定時株主総会決議	53,263千円	5円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	435	544	594	545	544
最低(円)	282	351	459	430	331

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	480	440	395	395	370	355
最低(円)	421	375	370	347	331	340

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		北村 健	昭和19年8月21日生	昭和46年5月 当社入社 昭和47年2月 当社取締役 昭和56年9月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成12年4月 当社総務担当 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	811
専務取締役	東京支店長	古川 雅一	昭和26年11月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年4月 当社名古屋支店長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社東京支店長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	9
取締役	大阪支店長	堤 孝太郎	昭和24年7月12日生	昭和43年3月 当社入社 平成15年4月 当社大阪支店長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2	4
取締役	滋賀工場長	青海 治生	昭和24年7月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成17年4月 当社滋賀工場長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	総務担当 情報システム担当	北村 倍章	昭和50年2月6日生	平成17年6月 当社入社 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社情報システム担当(現任) 平成20年6月 当社総務担当(現任)	(注)2	20
監査役	常勤	南井 正義	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京支店長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社名古屋支店長 平成17年4月 当社営業担当 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役	非常勤	長山 亨	昭和7年11月23日生	昭和42年4月 長山法律事務所開設 平成4年9月 ながやま法律事務所所長(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役	非常勤	澤田 直樹	昭和30年12月14日生	昭和63年1月 澤田直樹税理士事務所開設 平成13年12月 指吸会計センター(株)取締役 平成15年1月 税理士法人ゆびすい社員 平成17年12月 税理士法人ゆびすい代表社員(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						855

- (注) 1 監査役長山 亨及び監査役澤田直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役南井正義及び長山 亨の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役澤田直樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役北村倍章は、代表取締役社長北村 健と親子関係にあります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

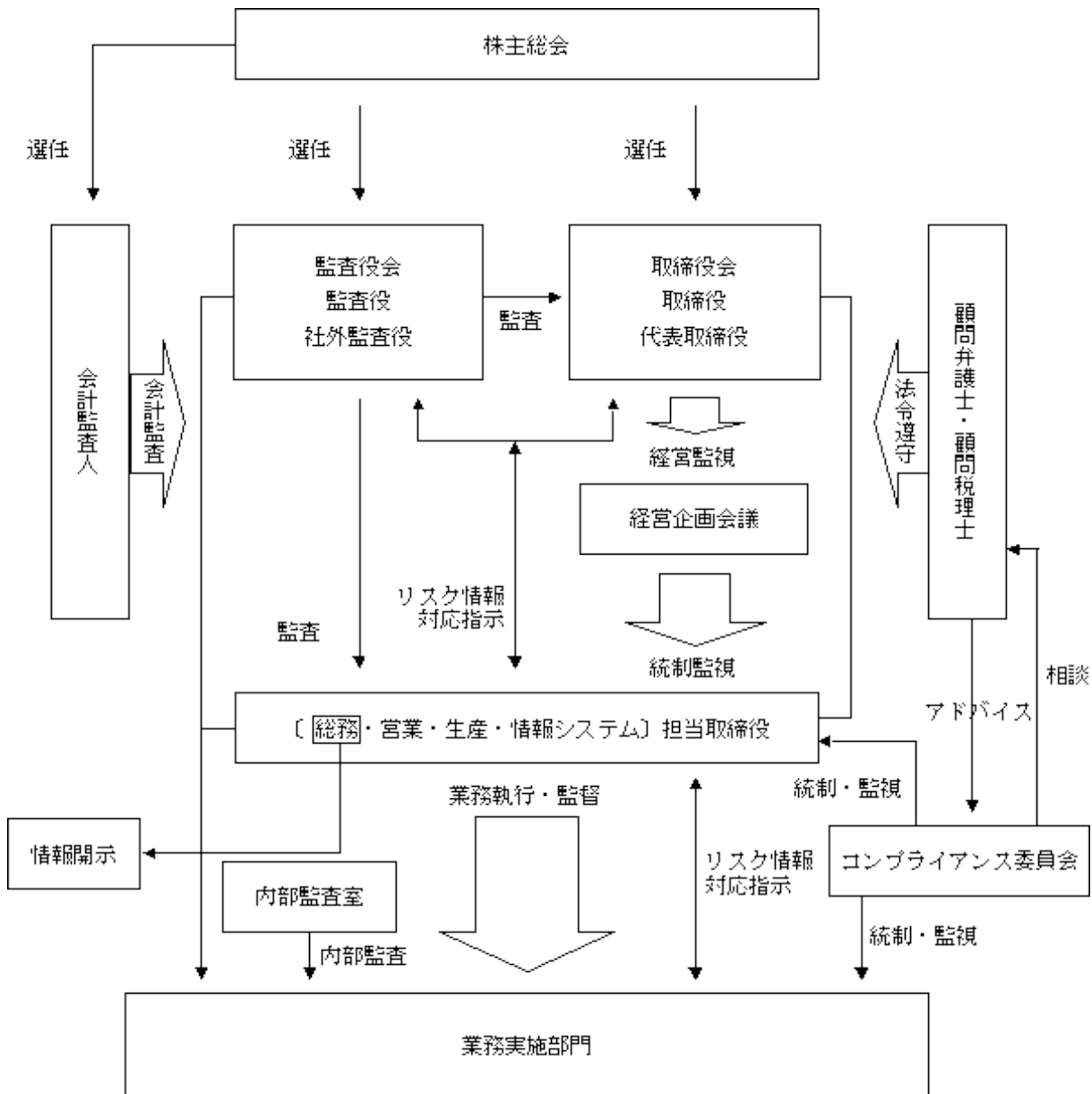
当社は、継続的に企業価値を高めることを目指した、株主重視の経営を基本方針としております。この方針を実現するため、効率がよく、健全で透明性の高い経営ができる組織体制や諸制度を整備し、必要な施策に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の経営機関制度は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会（社外監査役2名）を基本に、経営監視の体制を実施しております。

会社の機関と内部統制図は次の通りです。（平成20年6月27日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は社内取締役5名(平成20年6月27日現在)で構成されており、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を迅速に決定するとともに、業務執行状況を逐次監督しております。

(監査役会)

監査役は社外監査役2名を含む3名であります。取締役会や重要な会議に出席し、代表取締役社長との定期懇談会を持ち、業務執行の監査機能の充実強化を図っております。

(経営企画会議)

経営企画会議は取締役、常勤監査役及び各部門長11名によって構成され、経営方針及び経営戦略等に関する審議、情報の共有化ならびに業務執行の監督及びリスク管理を行っております。

(コンプライアンス委員会)

会社のすべての役員・従業員が法令・社会規範・社内規則を遵守できるよう「コンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスの推進に関する基本方針及び諸施策の審議や、報告・相談及び通報への対応を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は社員の遵守すべき経営基本方針を制定し、関係法規の遵守、環境保全に積極的に取り組む姿勢を明らかにしています。当社の内部統制のシステムといたしましては、コンプライアンス委員会による「コンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」等で、全従業員が法令及び定款に適合した職務の執行を行うにあたり遵守すべき諸規定の整備と教育を行っております。また、「文書管理規程」を定め、職務執行の記録を必要に応じて常時閲覧できる体制の整備や、「リスク管理規程」等の規程を整備し、社内外の様々なリスクに対し健全な事業運営や経営資源の保全を図る体制の構築を推進しております。また、当社グループ全体の内部統制を実効あるものにするべく、監視・報告や対応を円滑に行うことができる体制の整備を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、専任の内部監査室を設置(2名)しており、各事業部門及び関係会社の業務執行についての監査内容について監査役と連絡を密にして、監査が有効かつ効率的なものとなるよう連携しております。

会計監査の状況

当社は、清稜監査法人と金融商品取引法に基づいた監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の名前			所属する監査法人名	監査継続年数
代表社員	業務執行社員	堀内 英雄	清稜監査法人	31年
代表社員	業務執行社員	竹村 明	清稜監査法人	13年
代表社員	業務執行社員	松嶋 秀行	清稜監査法人	1年

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、会計士補1名、その他3名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である長山 亨氏は弁護士として、また澤田直樹氏は税理士として、それぞれ専門的な見地から当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見を頂いております。また、長山 亨氏及び澤田直樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業活動の継続的発展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、同規程に基づき、全社的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、取締役会には、社外監査役も全員出席しており、取締役は重要事項の審議や決議、各部門の報告を行い、相互に業務執行に関して監督するとともに、リスク情報の共有化を図っております。

会計に関しましては、清稜監査法人により定期的な会計監査を受けており、監査役会、内部監査室は適時報告を受けております。法務に関しましては弁護士と顧問契約を締結しており、法務面でのリスク管理に努めております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度の取締役および監査役に対する役員報酬

取締役	7名	61,718千円（当社には社外取締役はありません。）
監査役	3名	11,220千円（うち社外監査役 2名 4,200千円）

上記の取締役報酬のほか使用人兼務取締役5名に対し、38,175千円を別途支給しております。

当事業年度に定時株主総会決議（平成19年6月28日）により支給した役員賞与金

取締役	7名	9,040千円（当社には社外取締役はありません。）
監査役	3名	960千円（うち社外監査役 2名 480千円）

当事業年度に定時株主総会決議（平成19年6月28日）により支給した役員退職慰労金

取締役	1名	6,868千円
-----	----	---------

(4) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,720千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 当社は機動的な意思決定の実施を行うため、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 当社は機動的な事務処理を可能にするため、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 当社は機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。

(8) 当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,825,411		3,019,517	
2 受取手形	1		1,687,512		1,439,834	
3 売掛金			1,296,125		1,215,119	
4 有価証券			90,000		200,500	
5 たな卸資産			1,314,990		1,295,154	
6 未収消費税等			6,849		-	
7 繰延税金資産			106,389		105,860	
8 その他			62,990		34,117	
貸倒引当金			82,000		87,000	
流動資産合計			7,308,266	55.6	7,223,101	55.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,485,462		1,487,858		
減価償却累計額		780,971	704,491	822,515	665,343	
(2) 構築物		183,192		184,092		
減価償却累計額		115,750	67,442	125,762	58,330	
(3) 機械装置		301,893		304,255		
減価償却累計額		227,710	74,183	241,104	63,151	
(4) 工具器具及び備品		364,717		372,759		
減価償却累計額		286,877	77,840	300,217	72,542	
(5) 土地			943,465		942,194	
有形固定資産合計			1,867,421	14.2	1,801,560	13.8
2 無形固定資産			25,779	0.2	38,045	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		2,058,289		2,244,676	
(2) 長期貸付金			599		102	
(3) 保険積立金			1,589,393		1,335,690	
(4) 繰延税金資産			216,548		298,134	
(5) その他			72,819		76,185	
貸倒引当金			1,000		1,000	
投資その他の資産合計			3,936,648	30.0	3,953,787	30.4
固定資産合計			5,829,848	44.4	5,793,392	44.5
資産合計			13,138,114	100.0	13,016,493	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	589,962		494,805	
2 買掛金		1,456,030		1,412,917	
3 未払金		215,995		154,812	
4 未払法人税等		117,050		119,966	
5 未払消費税等		3,363		17,352	
6 前受金		-		35	
7 預り金		59,254		56,795	
8 賞与引当金		115,915		115,961	
9 役員賞与引当金		12,450		12,500	
10 設備関係支払手形		6,552		11,112	
流動負債合計		2,576,571	19.6	2,396,255	18.4
固定負債					
1 預り保証金		233,151		206,371	
2 繰延税金負債		30,995		8,270	
3 退職給付引当金		586,324		646,550	
4 役員退職慰労引当金		186,148		198,454	
固定負債合計		1,036,618	7.9	1,059,645	8.2
負債合計		3,613,189	27.5	3,455,900	26.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,290,400	9.8	1,290,400	9.9
2 資本剰余金		1,210,155	9.2	1,210,193	9.3
3 利益剰余金		7,330,094	55.8	7,486,259	57.5
4 自己株式		532,664	4.0	535,320	4.1
株主資本合計		9,297,985	70.8	9,451,532	72.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		226,053	1.7	108,120	0.8
評価・換算差額等合計		226,053	1.7	108,120	0.8
少数株主持分		887	0.0	941	0.0
純資産合計		9,524,925	72.5	9,560,593	73.4
負債純資産合計		13,138,114	100.0	13,016,493	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,548,422	100.0		8,333,449	100.0
売上原価	2		5,956,590	69.7		5,925,476	71.1
売上総利益			2,591,832	30.3		2,407,973	28.9
販売費及び一般管理費	1		2,091,072	24.5		2,131,967	25.6
営業利益			500,760	5.8		276,006	3.3
営業外収益							
1 受取利息		9,974			14,176		
2 有価証券利息		19,137			11,279		
3 受取配当金		9,066			9,007		
4 受取賃貸料		49,504			48,937		
5 塗装情報サービス会費		48,779			77,175		
6 生命保険満期差益		-			27,185		
7 その他		20,728	157,188	1.8	20,927	208,686	2.5
営業外費用							
1 支払利息		2,002			1,998		
2 支払補償費		10,586			4,063		
3 その他		998	13,586	0.1	1,190	7,251	0.1
経常利益			644,362	7.5		477,441	5.7
特別利益							
1 土地売却益		4,820			-		
2 ゴルフ会員権売却益		-	4,820	0.0	11,000	11,000	0.1
特別損失							
1 役員退職慰労金		-			1,616		
2 土地売却損		-			305		
3 拡販対策費用	3	199,655			-		
4 たな卸資産廃棄損		-	199,655	2.3	23,676	25,597	0.3
税金等調整前当期純利益			449,527	5.2		462,844	5.5
法人税、住民税及び事業税		218,349			223,746		
法人税等調整額		19,453	198,896	2.3	23,707	200,039	2.4
少数株主利益			45	0.0		63	0.0
当期純利益			250,586	2.9		262,742	3.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,290,400	1,209,925	7,198,583	529,383	9,169,525
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			106,633		106,633
当期純利益			250,586		250,586
役員賞与			12,442		12,442
自己株式の取得				4,011	4,011
自己株式の処分		230		730	960
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	230	131,511	3,281	128,460
平成19年3月31日残高（千円）	1,290,400	1,210,155	7,330,094	532,664	9,297,985

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	243,545	243,545	858	9,413,928
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				106,633
当期純利益				250,586
役員賞与				12,442
自己株式の取得				4,011
自己株式の処分				960
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,492	17,492	29	17,463
連結会計年度中の変動額合計（千円）	17,492	17,492	29	110,997
平成19年3月31日残高（千円）	226,053	226,053	887	9,524,925

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,290,400	1,210,155	7,330,094	532,664	9,297,985
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			106,576		106,576
当期純利益			262,742		262,742
自己株式の取得				3,173	3,173
自己株式の処分		38		517	555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	38	156,166	2,656	153,548
平成20年3月31日残高（千円）	1,290,400	1,210,193	7,486,259	535,320	9,451,532

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	226,053	226,053	887	9,524,925

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				106,576
当期純利益				262,742
自己株式の取得				3,173
自己株式の処分				555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	117,933	117,933	54	117,879
連結会計年度中の変動額合計（千円）	117,933	117,933	54	35,669
平成20年3月31日残高（千円）	108,120	108,120	941	9,560,593

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		449,527	462,844
2 減価償却費		101,237	99,916
3 退職給付引当金の増加又は減少額		9,217	60,227
4 役員退職慰労引当金の増加又は減少額		16,017	12,306
5 賞与引当金の増加又は減少額		2,485	46
6 役員賞与引当金の増加又は減少額		12,450	50
7 貸倒引当金の増加又は減少額		1,000	5,000
8 受取利息及び受取配当金		38,177	34,462
9 支払利息		2,002	1,998
10 売上債権の増加又は減少額		66,148	328,683
11 たな卸資産の増加又は減少額		89,899	19,836
12 仕入債務の増加又は減少額		50,846	133,710
13 未収消費税等の増加又は減少額		6,849	6,849
14 未払消費税等の増加又は減少額		30,607	13,988
15 その他		72,969	60,659
小計		382,378	782,912
16 利息及び配当金の受取額		30,547	28,453
17 利息の支払額		2,002	1,998
18 法人税等の支払額		152,376	220,830
営業活動による キャッシュ・フロー		258,547	588,537
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		-	80,000
2 有価証券の売却又は償還による収入		300,000	90,000
3 有形固定資産の取得による支出		47,121	29,328
4 有形固定資産の売却による収入		180	1,270
5 無形固定資産の取得による支出		2,810	18,060
6 投資有価証券の取得による支出		631,832	918,348
7 投資有価証券の売却又は償還による 収入		300,000	330,000
8 生命保険の積立による支出		173,989	134,111
9 生命保険の満期又は解約による収入		51,019	386,183
10 その他		936	7,147
投資活動による キャッシュ・フロー		203,617	365,247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得・売却による純支出		3,051	2,547
2 配当金の支払額		106,676	106,628
3 少数株主への配当金の支払額		9	9
財務活動による キャッシュ・フロー		109,736	109,184
現金及び現金同等物の増加又は減少額		54,806	114,106
現金及び現金同等物の期首残高		1,380,217	1,325,411
現金及び現金同等物の期末残高		1,325,411	1,439,517

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 イサムエアークール工業(株) 明勇色彩(株) (2) 非連結子会社名 進勇商事(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社進勇商事(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 進勇商事(株) 関連会社 イサム土地建物(株) イサムモータープール(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 非連結子会社 進勇商事(株) 関連会社 イサム土地建物(株) イサムモータープール(株) TOA-ISM AUTO REFINISH PAINT LTD. 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品については総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品については先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(2) 減価償却の方法 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～40年 機械装置 5～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、12,450千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（567,610千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及びイサムエアーゾール工業(株)は役員に対して将来の退職金支払に備えて役員退職慰労金規程(内規)による要積立額を引当てております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,524,038千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険満期差益」(前連結会計年度 2,113千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">197,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">61,598千円</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">28,068千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形のほか輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は21,662千円となっております。</p>	受取手形	197,489千円	支払手形	61,598千円	株式	28,068千円	<p>2 投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">74,562千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は12,099千円となっております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	株式	74,562千円	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
受取手形	197,489千円														
支払手形	61,598千円														
株式	28,068千円														
株式	74,562千円														
当座貸越極度額	1,000,000千円														
借入実行残高	- 千円														
差引額	1,000,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">176,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,940千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">650,290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180,071千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,450千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">154,287千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,617千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,410千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">149,657千円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は186,103千円です。</p> <p>3 拡販対策費用は、環境対応型塗料を主力製品に育てるべく既存製品からのシフトを進めるために、新製品の拡販を集中的に実施したものであります。</p>	運送費	176,520千円	宣伝費	175,294千円	役員報酬	68,940千円	従業員給料	650,290千円	賞与及び賞与引当金繰入額	180,071千円	役員賞与引当金繰入額	12,450千円	福利厚生費	154,287千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,017千円	退職給付費用	83,617千円	減価償却費	62,410千円	支払手数料	149,657千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">222,563千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">631,920千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,501千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">153,336千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,558千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107,244千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,883千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">139,598千円</td></tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は180,065千円です。</p>	運送費	222,563千円	宣伝費	175,979千円	役員報酬	81,788千円	従業員給料	631,920千円	賞与及び賞与引当金繰入額	173,501千円	役員賞与引当金繰入額	12,500千円	福利厚生費	153,336千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,558千円	退職給付費用	107,244千円	減価償却費	62,883千円	支払手数料	139,598千円
運送費	176,520千円																																												
宣伝費	175,294千円																																												
役員報酬	68,940千円																																												
従業員給料	650,290千円																																												
賞与及び賞与引当金繰入額	180,071千円																																												
役員賞与引当金繰入額	12,450千円																																												
福利厚生費	154,287千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,017千円																																												
退職給付費用	83,617千円																																												
減価償却費	62,410千円																																												
支払手数料	149,657千円																																												
運送費	222,563千円																																												
宣伝費	175,979千円																																												
役員報酬	81,788千円																																												
従業員給料	631,920千円																																												
賞与及び賞与引当金繰入額	173,501千円																																												
役員賞与引当金繰入額	12,500千円																																												
福利厚生費	153,336千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,558千円																																												
退職給付費用	107,244千円																																												
減価償却費	62,883千円																																												
支払手数料	139,598千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	-	-	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,335,015	8,213	1,840	1,341,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,213株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,840株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,325	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	53,308	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,293	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	-	-	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,341,388	7,226	1,301	1,347,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,226株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,301株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,293	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	53,283	5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,263	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,825,411千円	現金及び預金勘定	3,019,517千円
有価証券	90,000千円	有価証券	200,500千円
計	2,915,411千円	計	3,220,017千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,580,000千円
MMF及びCPを除く有価証券	90,000千円	MMF及びCPを除く有価証券	200,500千円
現金及び現金同等物	1,325,411千円	現金及び現金同等物	1,439,517千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	127,072	32,610	159,682	取得価額 相当額	112,152	15,660	127,812
減価償却 累計額相 当額	45,092	20,479	65,571	減価償却 累計額相 当額	49,414	8,887	58,301
期末残高 相当額	81,980	12,131	94,111	期末残高 相当額	62,738	6,773	69,511
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		27,639千円		1年以内		24,460千円
	1年超		68,159千円		1年超		47,285千円
	合計		95,798千円		合計		71,745千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		36,039千円		支払リース料		30,749千円
	減価償却費相当額		33,928千円		減価償却費相当額		28,763千円
	支払利息相当額		3,033千円		支払利息相当額		2,550千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	300,000	301,680	1,680	-	-	-
小計	300,000	301,680	1,680	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	203,952	202,940	1,012	200,500	200,400	100
(3) その他	680,000	675,405	4,595	-	-	-
小計	883,952	878,345	5,607	200,500	200,400	100
合計	1,183,952	1,180,025	3,927	200,500	200,400	100

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	182,338	559,949	377,611	181,434	366,404	184,970
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他 証券投資信託の受益証券	4,352	8,910	4,558	4,352	6,830	2,478
小計	186,690	568,859	382,169	185,786	373,234	187,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	23,342	22,400	942	27,017	21,870	5,147
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他 証券投資信託の受益証券	-	-	-	-	-	-
小計	23,342	22,400	942	27,017	21,870	5,147
合計	210,032	591,259	381,227	212,803	395,104	182,301

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
ユーロ円建債	300,000	1,770,000
円建外債	40,000	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	33,078	79,572

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	200,000	-	-
ユーロ円建 コーラブル債	-	-	-	600,000
ユーロ円建債	-	-	-	300,000
リバースフローター 受益権	-	-	-	300,000
ユーロ円建 固定利付債	50,000	-	-	-
円建外債	40,000	-	-	-
ユーロ円建 ステップ・アップ債	-	30,000	-	-
合計	90,000	230,000	-	1,200,000

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	200,000	-	-	-
ユーロ円建 コーラブル債	-	50,000	-	900,000
ユーロ円建債	-	220,000	-	300,000
リバースフローター 受益権	-	-	-	300,000
合計	200,000	270,000	-	1,500,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和57年7月から退職金制度の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,785,459千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">170,283千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,028,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,324千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,708千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,469千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,785,459千円	会計基準変更時差異の未処理額	170,283千円	年金資産	1,028,852千円	退職給付引当金	586,324千円	勤務費用	98,708千円	会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円	退職給付費用	155,469千円	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和57年7月から退職金制度の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,656,091千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">113,522千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">896,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,550千円</td> </tr> </table> <p>(注) 提出会社及び子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">84,383千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,144千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	1,656,091千円	会計基準変更時差異の未処理額	113,522千円	年金資産	896,019千円	退職給付引当金	646,550千円	勤務費用	84,383千円	会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円	退職給付費用	141,144千円
退職給付債務	1,785,459千円																														
会計基準変更時差異の未処理額	170,283千円																														
年金資産	1,028,852千円																														
退職給付引当金	586,324千円																														
勤務費用	98,708千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円																														
退職給付費用	155,469千円																														
会計基準変更時差異の処理年数	10年																														
退職給付債務	1,656,091千円																														
会計基準変更時差異の未処理額	113,522千円																														
年金資産	896,019千円																														
退職給付引当金	646,550千円																														
勤務費用	84,383千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	56,761千円																														
退職給付費用	141,144千円																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,401千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,949千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,893千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,358千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237,327千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,247千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,247千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,257千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291,942千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	28,401千円	賞与引当金	46,949千円	未払事業税	9,893千円	役員退職慰労引当金	75,358千円	退職給付引当金	237,327千円	その他	48,319千円	繰延税金資産小計	446,247千円	評価性引当金	-千円	繰延税金資産合計	446,247千円	その他有価証券評価差額金	154,257千円	その他	48千円	繰延税金負債合計	154,305千円	繰延税金資産の純額	291,942千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,979千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,273千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,366千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261,726千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,564千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,730千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,730千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">395,725千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	25,822千円	賞与引当金	46,979千円	未払事業税	11,273千円	役員退職慰労引当金	80,366千円	退職給付引当金	261,726千円	その他	43,564千円	繰延税金資産小計	469,730千円	評価性引当金	-千円	繰延税金資産合計	469,730千円	その他有価証券評価差額金	74,181千円	その他	176千円	繰延税金負債合計	74,005千円	繰延税金資産の純額	395,725千円
貸倒引当金	28,401千円																																																				
賞与引当金	46,949千円																																																				
未払事業税	9,893千円																																																				
役員退職慰労引当金	75,358千円																																																				
退職給付引当金	237,327千円																																																				
その他	48,319千円																																																				
繰延税金資産小計	446,247千円																																																				
評価性引当金	-千円																																																				
繰延税金資産合計	446,247千円																																																				
その他有価証券評価差額金	154,257千円																																																				
その他	48千円																																																				
繰延税金負債合計	154,305千円																																																				
繰延税金資産の純額	291,942千円																																																				
貸倒引当金	25,822千円																																																				
賞与引当金	46,979千円																																																				
未払事業税	11,273千円																																																				
役員退職慰労引当金	80,366千円																																																				
退職給付引当金	261,726千円																																																				
その他	43,564千円																																																				
繰延税金資産小計	469,730千円																																																				
評価性引当金	-千円																																																				
繰延税金資産合計	469,730千円																																																				
その他有価証券評価差額金	74,181千円																																																				
その他	176千円																																																				
繰延税金負債合計	74,005千円																																																				
繰延税金資産の純額	395,725千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																								
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																				
その他	1.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは各種塗料の製造・販売を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める塗料事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主 (個人)	北村初美	-	-	当社顧問	16.5	-	-	事務所の賃借	11	差入保証金	14

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の市場相場を勘案して一般の賃貸借の場合と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	893.55円	1株当たり純資産額	897.39円
1株当たり当期純利益	23.50円	1株当たり当期純利益	24.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
(1株当たり純資産額)		(1株当たり純資産額)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,524,925千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,560,593千円
普通株式に係る純資産額	9,524,038千円	普通株式に係る純資産額	9,559,652千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	887千円	少数株主持分	941千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	1,341,388株	普通株式の自己株式数	1,347,313株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,658,612株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,652,687株
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
連結損益計算書上の当期純利益	250,586千円	連結損益計算書上の当期純利益	262,742千円
普通株式に係る当期純利益	250,586千円	普通株式に係る当期純利益	262,742千円
普通株式の期中平均株式数	10,661,799株	普通株式の期中平均株式数	10,655,650株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,545,710		2,647,892	
2 受取手形	2,3		1,638,727		1,389,096	
3 売掛金	3		1,260,677		1,195,013	
4 有価証券			-		200,500	
5 商品			447,692		402,063	
6 製品			596,196		575,660	
7 原材料			147,635		188,866	
8 仕掛品			71,849		69,112	
9 貯蔵品			40,134		44,552	
10 未収消費税等			6,849		-	
11 繰延税金資産			101,152		101,095	
12 その他	3		58,168		33,509	
貸倒引当金			81,000		86,000	
流動資産合計			6,833,789	54.7	6,761,358	54.5
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		1,484,462		1,486,859		
減価償却累計額		780,407	704,055	821,900	664,959	
(2) 構築物		183,191		184,092		
減価償却累計額		115,750	67,441	125,762	58,330	
(3) 機械装置		299,565		301,927		
減価償却累計額		225,938	73,627	239,211	62,716	
(4) 工具器具及び備品		364,717		372,759		
減価償却累計額		286,877	77,840	300,217	72,542	
(5) 土地			943,465		942,194	
有形固定資産合計			1,866,428	14.9	1,800,741	14.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	1		8,264		20,730	
(2) 施設利用権			11,394		10,473	
(3) 電話加入権			5,647		5,647	
無形固定資産合計			25,305	0.2	36,850	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,828,521		1,982,772	
(2) 関係会社株式			75,767		122,261	
(3) 出資金			1,750		1,750	
(4) 従業員長期貸付金			599		102	
(5) 長期前払費用			2,984		1,964	
(6) 差入保証金			23,981		24,355	
(7) 保険積立金			1,584,252		1,330,076	
(8) 繰延税金資産			215,929		297,461	
(9) その他			42,157		46,169	
貸倒引当金			1,000		1,000	
投資その他の資産合計			3,774,940	30.2	3,805,910	30.7
固定資産合計			5,666,673	45.3	5,643,501	45.5
資産合計			12,500,462	100.0	12,404,859	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2,3	603,028		526,008	
2 買掛金	3	1,457,741		1,408,213	
3 未払金	3	217,888		154,470	
4 未払法人税等		87,129		102,831	
5 未払消費税等		-		15,127	
6 前受金		-		35	
7 預り金		57,748		55,742	
8 賞与引当金		112,000		112,000	
9 役員賞与引当金		10,000		10,000	
10 設備関係支払手形		6,552		11,112	
流動負債合計		2,552,086	20.4	2,395,538	19.3
固定負債					
1 預り保証金	3	235,848		209,065	
2 退職給付引当金		583,958		643,926	
3 役員退職慰労引当金		184,746		196,350	
固定負債合計		1,004,552	8.1	1,049,341	8.5
負債合計		3,556,638	28.5	3,444,879	27.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,290,400	10.3	1,290,400	10.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,209,925		1,209,925	
(2) その他資本剰余金		230		268	
資本剰余金合計		1,210,155	9.7	1,210,193	9.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		331,500		331,500	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		108,000		108,000	
別途積立金		5,200,000		5,300,000	
繰越利益剰余金		1,157,973		1,161,869	
利益剰余金合計		6,797,473	54.4	6,901,369	55.6
4 自己株式		532,664	4.3	535,320	4.3
株主資本合計		8,765,364	70.1	8,866,642	71.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		178,460	1.4	93,338	0.7
評価・換算差額等合計		178,460	1.4	93,338	0.7
純資産合計		8,943,824	71.5	8,959,980	72.2
負債純資産合計		12,500,462	100.0	12,404,859	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,264,342	100.0		8,041,149	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		449,551			447,692		
2 製品期首棚卸高		531,923			596,196		
3 当期製品製造原価	3	4,179,162			4,033,405		
4 当期商品仕入高	1	1,957,900			1,765,269		
合計		7,118,536			6,842,562		
5 商品期末棚卸高		447,692			402,064		
6 製品期末棚卸高		596,196			575,660		
7 他勘定振替高	4	183,793	5,890,855	71.3	26,682	5,838,156	72.6
売上総利益			2,373,487	28.7		2,202,993	27.4
販売費及び一般管理費	2		1,981,166	24.0		2,026,495	25.2
営業利益			392,321	4.7		176,498	2.2
営業外収益							
1 受取利息		7,944			11,957		
2 有価証券利息		17,860			10,268		
3 受取配当金	1	11,066			10,854		
4 受取賃貸料	1	56,933			56,365		
5 塗装情報サービス会費		48,779			77,175		
6 生命保険満期差益		-			27,185		
7 その他		21,168	163,750	2.0	21,425	215,229	2.7
営業外費用							
1 支払利息		1,999			1,995		
2 支払補償費		10,547			4,063		
3 その他		999	13,545	0.2	1,190	7,248	0.1
経常利益			542,526	6.5		384,479	4.8
特別利益							
1 土地売却益		4,820			-		
2 ゴルフ会員権売却益		-	4,820	0.1	11,000	11,000	0.1
特別損失							
1 役員退職慰労金		-			1,616		
2 土地売却損		-			305		
3 拡販対策費用	5	199,655			-		
4 たな卸資産廃棄損		-	199,655	2.4	23,676	25,597	0.3
税引前当期純利益			347,691	4.2		369,882	4.6
法人税、住民税及び事業税		172,000			183,000		
法人税等調整額		15,604	156,396	1.9	23,591	159,409	2.0
当期純利益			191,295	2.3		210,473	2.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,007,547	71.7	2,889,577	71.7
労務費	1	783,270	18.7	772,792	19.2
経費	2	404,640	9.6	368,299	9.1
当期製造総費用		4,195,457	100.0	4,030,668	100.0
期首仕掛品棚卸高		55,554		71,849	
合計		4,251,011		4,102,517	
期末仕掛品棚卸高		71,849		69,112	
当期製品製造原価		4,179,162		4,033,405	

注記事項

前事業年度	当事業年度												
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算方法は、総合標準原価計算であり、実際原価と標準原価との間に生じる原価差額は、期末において、売上原価と製品・仕掛品残高とに調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち賞与及び賞与引当金繰入額は139,761千円、退職給付費用は71,852千円であります。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37,807千円</td> </tr> <tr> <td>工場動力光熱費</td> <td>53,537千円</td> </tr> <tr> <td>機械車両賃借料</td> <td>34,886千円</td> </tr> </table>	減価償却費	37,807千円	工場動力光熱費	53,537千円	機械車両賃借料	34,886千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費のうち賞与及び賞与引当金繰入額は134,902千円、退職給付費用は94,069千円であります。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37,032千円</td> </tr> <tr> <td>工場動力光熱費</td> <td>54,535千円</td> </tr> <tr> <td>機械車両賃借料</td> <td>35,413千円</td> </tr> </table>	減価償却費	37,032千円	工場動力光熱費	54,535千円	機械車両賃借料	35,413千円
減価償却費	37,807千円												
工場動力光熱費	53,537千円												
機械車両賃借料	34,886千円												
減価償却費	37,032千円												
工場動力光熱費	54,535千円												
機械車両賃借料	35,413千円												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,290,400	1,209,925	-	1,209,925
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
役員賞与				
自己株式の取得				
自己株式の処分			230	230
別途積立金への積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	230	230
平成19年3月31日残高（千円）	1,290,400	1,209,925	230	1,210,155

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	331,500	108,000	5,000,000	1,283,311	6,722,811	529,383	8,693,753
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				106,633	106,633		106,633
当期純利益				191,295	191,295		191,295
役員賞与				10,000	10,000		10,000
自己株式の取得						4,011	4,011
自己株式の処分						730	960
別途積立金への積立			200,000	200,000	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	200,000	125,338	74,662	3,281	71,611
平成19年3月31日残高（千円）	331,500	108,000	5,200,000	1,157,973	6,797,473	532,664	8,765,364

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	217,067	217,067	8,910,820
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			106,633
当期純利益			191,295
役員賞与			10,000
自己株式の取得			4,011
自己株式の処分			960
別途積立金への積立			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	38,607	38,607	38,607
事業年度中の変動額合計（千円）	38,607	38,607	33,004
平成19年3月31日残高（千円）	178,460	178,460	8,943,824

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,290,400	1,209,925	230	1,210,155
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
自己株式の処分			38	38
別途積立金への積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	38	38
平成20年3月31日残高（千円）	1,290,400	1,209,925	268	1,210,193

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	331,500	108,000	5,200,000	1,157,973	6,797,473	532,664	8,765,364
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				106,576	106,576		106,576
当期純利益				210,473	210,473		210,473
自己株式の取得						3,173	3,173
自己株式の処分						517	555
別途積立金への積立			100,000	100,000	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	100,000	3,896	103,896	2,656	101,278
平成20年3月31日残高（千円）	331,500	108,000	5,300,000	1,161,869	6,901,369	535,320	8,866,642

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	178,460	178,460	8,943,824
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			106,576
当期純利益			210,473
自己株式の取得			3,173
自己株式の処分			555
別途積立金への積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	85,122	85,122	85,122
事業年度中の変動額合計（千円）	85,122	85,122	16,156
平成20年3月31日残高（千円）	93,338	93,338	8,959,980

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準:原価法 評価方法 製品・仕掛品:総平均法 商品・原材料・貯蔵品 :先入先出法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産..... 定率法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。	有形固定資産..... 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31 日まで取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであり ます。 建物 10~40年 機械装置 5~10年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所 得税法等の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は 軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年度から5年 間で均等償却する方法によっておりま す。 当該変更に伴う損益に与える影響額は 軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産及び長期前払費用…… 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（565,229千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用…… 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,943,824千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険満期差益」(前事業年度2,113千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>1 取得価額から次のとおり圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,140,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,119,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">237,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,854,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,585千円</td> </tr> </table> <p>2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">61,367千円</td> </tr> </table> <p>3 区分掲記したもののほか関係会社に対する資産・負債が各科目に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">24,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形のほか輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、21,662千円となっております。</p>	建物及び構築物	3,140,396千円	機械及び装置	3,119,683千円	工具器具及び備品	237,891千円	土地	1,854,929千円	ソフトウェア	51,585千円	受取手形	186,578千円	支払手形	61,367千円	(資産) 受取手形	10,892千円	売掛金	46,058千円	未収入金	394千円	(負債) 支払手形	24,979千円	買掛金	50,882千円	未払金	5,816千円	預り保証金	3,000千円	<p>3 区分掲記したもののほか関係会社に対する資産・負債が各科目に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、12,099千円となっております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	(資産) 受取手形	- 千円	売掛金	31,261千円	未収入金	2,890千円	差入保証金	300千円	(負債) 支払手形	88,851千円	買掛金	60,080千円	未払金	6,066千円	預り保証金	3,000千円	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
建物及び構築物	3,140,396千円																																																		
機械及び装置	3,119,683千円																																																		
工具器具及び備品	237,891千円																																																		
土地	1,854,929千円																																																		
ソフトウェア	51,585千円																																																		
受取手形	186,578千円																																																		
支払手形	61,367千円																																																		
(資産) 受取手形	10,892千円																																																		
売掛金	46,058千円																																																		
未収入金	394千円																																																		
(負債) 支払手形	24,979千円																																																		
買掛金	50,882千円																																																		
未払金	5,816千円																																																		
預り保証金	3,000千円																																																		
(資産) 受取手形	- 千円																																																		
売掛金	31,261千円																																																		
未収入金	2,890千円																																																		
差入保証金	300千円																																																		
(負債) 支払手形	88,851千円																																																		
買掛金	60,080千円																																																		
未払金	6,066千円																																																		
預り保証金	3,000千円																																																		
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																		
借入実行残高	- 千円																																																		
差引額	1,000,000千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">464,890千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">543,386千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,797千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,429千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">175,595千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">175,459千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,740千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">598,793千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166,284千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,024千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">140,305千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">142,689千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約23.7%であります。</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は186,103千円です。</p> <p>4 他勘定振替高は、工具器具及び備品、拡販対策費用等の振替であります。</p> <p>5 拡販対策費用は、環境対応型塗料を主力製品に育てるべく既存製品からのシフトを進めるために、新製品の拡販を集中的に実施したものであります。</p>	売上高	464,890千円	仕入高	543,386千円	受取配当金	4,797千円	受取賃貸料	7,429千円	荷造運賃	175,595千円	宣伝費	175,459千円	役員報酬	61,740千円	従業員給料	598,793千円	賞与及び賞与引当金繰入額	166,284千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	退職給付費用	81,024千円	福利厚生費	140,305千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,316千円	減価償却費	62,199千円	支払手数料	142,689千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">399,093千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">680,831千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,517千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,429千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">221,967千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">173,429千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,938千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">584,726千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162,961千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106,131千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">141,050千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,671千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">131,508千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約25.6%であります。</p> <p>3 当期製造費用に含まれる研究開発費は180,065千円です。</p> <p>4 他勘定振替高は、工具器具及び備品、たな卸資産廃棄損等の振替であります。</p>	売上高	399,093千円	仕入高	680,831千円	受取配当金	5,517千円	受取賃貸料	7,429千円	荷造運賃	221,967千円	宣伝費	173,429千円	役員報酬	72,938千円	従業員給料	584,726千円	賞与及び賞与引当金繰入額	162,961千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	退職給付費用	106,131千円	福利厚生費	141,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,856千円	減価償却費	62,671千円	支払手数料	131,508千円
売上高	464,890千円																																																												
仕入高	543,386千円																																																												
受取配当金	4,797千円																																																												
受取賃貸料	7,429千円																																																												
荷造運賃	175,595千円																																																												
宣伝費	175,459千円																																																												
役員報酬	61,740千円																																																												
従業員給料	598,793千円																																																												
賞与及び賞与引当金繰入額	166,284千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																												
退職給付費用	81,024千円																																																												
福利厚生費	140,305千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,316千円																																																												
減価償却費	62,199千円																																																												
支払手数料	142,689千円																																																												
売上高	399,093千円																																																												
仕入高	680,831千円																																																												
受取配当金	5,517千円																																																												
受取賃貸料	7,429千円																																																												
荷造運賃	221,967千円																																																												
宣伝費	173,429千円																																																												
役員報酬	72,938千円																																																												
従業員給料	584,726千円																																																												
賞与及び賞与引当金繰入額	162,961千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																												
退職給付費用	106,131千円																																																												
福利厚生費	141,050千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,856千円																																																												
減価償却費	62,671千円																																																												
支払手数料	131,508千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,335,015	8,213	1,840	1,341,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,213株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,840株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,341,388	7,226	1,301	1,347,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,226株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,301株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	126,235	28,246	154,481	取得価額 相当額	111,315	11,296	122,611	
減価償却 累計額相 当額	44,534	17,569	62,103	減価償却 累計額相 当額	48,688	5,105	53,793	
期末残高 相当額	81,701	10,677	92,378	期末残高 相当額	62,627	6,191	68,818	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
			1年以内	26,572千円			1年以内	23,738千円
			1年超	67,437千円			1年超	47,284千円
			合計	94,009千円			合計	71,022千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支払リース料	34,947千円			支払リース料	29,657千円
			減価償却費相当額	32,888千円			減価償却費相当額	27,723千円
			支払利息相当額	2,988千円			支払利息相当額	2,525千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>28,401千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,338千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,255千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>74,785千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>236,386千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>438,443千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>438,443千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>121,362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>121,362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>317,081千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	28,401千円	賞与引当金	45,338千円	未払事業税	7,255千円	役員退職慰労引当金	74,785千円	退職給付引当金	236,386千円	その他	46,278千円	繰延税金資産小計	438,443千円	評価性引当金	-千円	繰延税金資産合計	438,443千円	その他有価証券評価差額金	121,362千円	繰延税金負債合計	121,362千円	繰延税金資産の純額	317,081千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>25,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45,338千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,716千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>79,483千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>260,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>41,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>462,034千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>462,034千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>63,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>63,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>398,557千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	25,822千円	賞与引当金	45,338千円	未払事業税	9,716千円	役員退職慰労引当金	79,483千円	退職給付引当金	260,661千円	その他	41,014千円	繰延税金資産小計	462,034千円	評価性引当金	-千円	繰延税金資産合計	462,034千円	その他有価証券評価差額金	63,477千円	繰延税金負債合計	63,477千円	繰延税金資産の純額	398,557千円
貸倒引当金	28,401千円																																																
賞与引当金	45,338千円																																																
未払事業税	7,255千円																																																
役員退職慰労引当金	74,785千円																																																
退職給付引当金	236,386千円																																																
その他	46,278千円																																																
繰延税金資産小計	438,443千円																																																
評価性引当金	-千円																																																
繰延税金資産合計	438,443千円																																																
その他有価証券評価差額金	121,362千円																																																
繰延税金負債合計	121,362千円																																																
繰延税金資産の純額	317,081千円																																																
貸倒引当金	25,822千円																																																
賞与引当金	45,338千円																																																
未払事業税	9,716千円																																																
役員退職慰労引当金	79,483千円																																																
退職給付引当金	260,661千円																																																
その他	41,014千円																																																
繰延税金資産小計	462,034千円																																																
評価性引当金	-千円																																																
繰延税金資産合計	462,034千円																																																
その他有価証券評価差額金	63,477千円																																																
繰延税金負債合計	63,477千円																																																
繰延税金資産の純額	398,557千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																
住民税均等割等	1.2%																																																
その他	1.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																
住民税均等割等	1.1%																																																
その他	0.6%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	839.12円	1株当たり純資産額	841.10円
1株当たり当期純利益	17.94円	1株当たり当期純利益	19.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
(1株当たり純資産額)		(1株当たり純資産額)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,943,824千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	8,959,980千円
普通株式に係る純資産額	8,943,824千円	普通株式に係る純資産額	8,959,980千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	1,341,388株	普通株式の自己株式数	1,347,313株
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	10,658,612株	1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	10,652,687株
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
損益計算書上の当期純利益	191,295千円	損益計算書上の当期純利益	210,473千円
普通株式に係る当期純利益	191,295千円	普通株式に係る当期純利益	210,473千円
普通株式の期中平均株式数	10,661,799株	普通株式の期中平均株式数	10,655,650株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)大和証券グループ本社	52,704
		長瀬産業(株)	43,265
		ダイセル化学工業(株)	42,557
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	38,704
		日立化成工業(株)	20,052
		コニシ(株)	18,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,340
		三井住友海上火災保険(株)	12,084
		石原産業(株)	11,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,015
	その他 8 銘柄	16,421	
計		346,819	275,942

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券		200,000	200,500
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ユーロ円建コーラブル債	900,000
		ユーロ円建リバースフローター 受益権	300,000
		ユーロ円建債	500,000
計		1,900,000	1,900,500

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券	
		大和証券投資信託委託 株主還元株オープン ターゲット・E医薬品	300
			5,342,364
計		5,342,664	6,830

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,484,462	2,397	-	1,486,859	821,900	41,493	664,959
構築物	183,191	901	-	184,092	125,762	10,011	58,330
機械装置	299,565	6,951	4,589	301,927	239,211	17,653	62,716
工具器具及び備品	364,717	20,163	12,121	372,759	300,217	24,792	72,542
土地	943,465	-	1,271	942,194	-	-	942,194
有形固定資産計	3,275,400	30,412	17,981	3,287,831	1,487,090	93,949	1,800,741
無形固定資産							
ソフトウェア	27,489	17,300	-	44,789	24,059	4,834	20,730
施設利用権	23,652	-	-	23,652	13,179	921	10,473
電話加入権	5,647	-	-	5,647	-	-	5,647
無形固定資産計	56,788	17,300	-	74,088	37,238	5,755	36,850
長期前払費用	5,655	-	-	5,655	3,691	1,020	1,964
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,000	87,000	7,561	74,439	87,000
賞与引当金	112,000	112,000	112,000	-	112,000
役員賞与引当金	10,000	10,000	10,000	-	10,000
役員退職慰労引当金	184,746	16,856	5,252	-	196,350

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	37,411
預金	
当座預金	118,971
普通預金	578,387
通知預金	190,000
定期預金	1,700,000
納税準備預金	23,123
計	2,610,481
合計	2,647,892

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明豊商事(株)	44,293
不二化成品(株)	39,957
(有)有田商会	35,386
岡谷塗料(株)	28,135
(有)アキラックス	27,178
その他	1,214,147
計	1,389,096

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	422,996
" 5月 "	350,375
" 6月 "	339,659
" 7月 "	214,739
" 8月以降満期	61,327
計	1,389,096

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
近畿車輛(株)	30,975
奥村塗料(株)	26,743
伊丹塗料(株)	26,229
扇屋塗料(株)	20,122

相手先	金額(千円)
明勇色彩(株)	18,209
その他	1,072,735
計	1,195,013

□ 回収状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
1,260,677	9,021,829	9,087,493	1,195,013	88.4	50

(注) 1 回収率... $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

2 滞留日数... $\frac{1}{2} \frac{(A + D)}{(B)} \times 366$

3 上記の当期発生高等には、外注先に対する支給材料請求額、立替運賃等および消費税等が含まれております。

(d) 棚卸資産

イ 商品

種類	金額(千円)
関連商品等	402,063
計	402,063

□ 製品

種類	金額(千円)
ラッカー塗料類	26,714
合成樹脂塗料類	503,181
シンナー類	15,709
雑塗料類	30,056
計	575,660

八 原材料

種類	金額(千円)
溶剤類	24,546
樹脂類	84,994
顔料類	55,621
体質他	23,705
計	188,866

ニ 仕掛品

種類	金額(千円)
ラッカー塗料類	2,965
合成樹脂塗料類	61,696

種類	金額(千円)
シンナー類	112
雑塗料類	4,339
計	69,112

ホ 貯蔵品

種類	金額(千円)
包装材料類	44,552
計	44,552

2) 固定資産

(a) 投資その他の資産

保険積立金

会社名	金額(千円)
第一生命保険(相)	1,305,093
明治安田生命保険(相)	2,939
三井住友海上火災保険(株)	22,044
計	1,330,076

(2) 負債の部

1) 流動負債

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭永ケミカル(株)	87,223
藤井容器工業(株)	72,064
進勇商事(株)	38,289
(有)フジ製作所	30,203
明勇色彩(株)	27,966
その他	270,263
計	526,008

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	139,887
” 5月 ”	146,994
” 6月 ”	123,479
” 7月 ”	103,043
” 8月以降満期	12,605
計	526,008

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	533,251
コニシ(株)	291,622
(株)ケミカル	113,007
都興産(株)	106,784
昭永ケミカル(株)	47,062
その他	316,487
計	1,408,213

(c) 設備関係支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村田機械(株)	5,565
旭化成 E I C ソリューションズ(株)	4,216
(株)西山製作所	674
進勇商事(株)	383
(有)後藤製作所	274
計	11,112

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	2,794
” 5月 ”	5,565
” 6月 ”	2,753
計	11,112

(d)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,647,993
会計基準変更時差異の未処理額	113,046
年金資産	891,021
計	643,926

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数明示の株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円(税抜10,000円)
株券登録料	1枚につき525円(税抜500円)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取・買増した単元未満株式の数で按分した金額(算式)1株当たりの買取・買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
受付停止期間	単元未満株式の買増については、当社基準日から起算して12営業日前の日から基準日までとする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.isamu.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月4日 近畿財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第62期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月10日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 英雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 竹村 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 英雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 竹村 明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 英雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 竹村 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

イサム塗料株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 堀内 英雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 竹村 明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松嶋 秀行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。